

平成23年（2011年）

あいちの産業連関表

平成28年3月



県民生活部統計課



## 利 用 上 の 注 意

- 1 今回の概要版は、平成23年(2011年)愛知県産業連関表の基本的な部分を取りまとめたものです。
- 2 部門分類は、概ね総務省編「平成23年産業連関表」に準拠しましたが、地域表に特有な移出、移入のほか、本県の特徴的な産業を一部特掲しました。
- 3 産業別の分析は、基本的に43部門表(事務用品、分類不明を除く)によって行いました。
- 4 時系列比較のために掲載している前回表(平成17年表)及び前々回表(平成12年表)の計数は、平成23年表の部門分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計した名目値です。
- 5 平成23年表は、全産業を対象として平成24年に初めて実施された「経済センサスー活動調査」のデータを重要な基礎資料として新たに用いるなど、利用したデータに変更が生じているほか、これらのデータの変更に伴い、推計方法についても見直している部門が少なくありません。そのため、過去の計数との比較には注意を要します。
- 6 統計表の総数と内訳が一致しない場合がありますが、これは、単位未満の四捨五入によるものです。
- 7 本書についての照会等は、下記宛てにお願いします。

愛知県県民生活部統計課 統計分析グループ

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話 (052)954-6477 (ダイヤルイン)

# 目 次

<b>I 概要</b>	-----	1
<b>II 平成 23 年(2011 年)愛知県産業連関表からみた本県の経済構造</b>		
1 生産構造	-----	5
2 投入構造	-----	10
3 需要構造	-----	14
4 県際構造	-----	18
5 生産波及	-----	21
6 最終需要項目別誘発	-----	23

# I 概 要

産業連関表は、県内経済において1年間に行われた財・サービスの産業間の取引を一つの行列（マトリックス）によって示した統計表で、この表から県経済の規模とその循環を読み取ることができます。

この表を部門ごとに縦方向（列部門）にみると、その部門の生産に係る費用構成（財・サービスを生産するために必要な原材料、労働力等の投入内訳）が読み取れます。また部門ごとに横方向（行部門）にみると、その部門の産出物の販路構成（財・サービスがどこに需要されたか）が分かります（第1図）。

これにより、産業構造や産業部門間の相互依存関係など県経済の構造を総合的に把握・分析することができ、また、各種係数を用いて産業連関分析を行うことにより、経済波及効果の測定等に利用できます。

**第1図 平成23年(2011年)愛知県産業連関表(3部門)**

(単位：億円)

	中間需要				最終需要					需要合計	移 輸 入	県 内 生 産 額
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内 部 生 産 部 門 計	消 費	投 資	調 整 項	移 輸 出	最 終 需 要 計			
中間投入												
第1次産業	412	3,587	798	4,797	1,990	96	1	1,148	3,235	8,032	-4,182	3,850
第2次産業	896	192,531	40,946	234,373	36,383	52,977	2,057	215,338	306,755	541,128	-179,831	361,297
第3次産業	687	66,026	91,745	158,459	192,885	14,589	1	43,038	250,513	408,971	-54,937	354,035
内部部門計	1,995	262,144	133,489	397,628	231,258	67,662	2,059	259,524	560,503	958,132	-238,950	719,182
粗付加価値												
雇用者所得	459	63,105	111,159	174,723								
営業余剰	840	5,556	47,175	53,571								
資本減耗引	462	20,071	46,224	66,756								
その他	95	10,421	15,987	26,504								
粗付加価値部門計	1,855	99,153	220,545	321,554								
県内生産額	3,850	361,297	354,035	719,182								

(注) 第1次産業…農業、林業、水産業

第2次産業…鉱業、製造業、建設

第3次産業…電気・ガス・水道、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、サービス、分類不明

平成 23 年に県内で生産された財・サービスの合計（県内生産額）は、71 兆 9182 億円で、平成 17 年（79 兆 709 億円）と比べ 9.0%減となりました。これは、国内生産額（939 兆 6749 億円）の 7.7%を占める規模となっています。この県内生産額に移輸入額 23 兆 8950 億円を加えた本県の総供給額は 95 兆 8132 億円で、平成 17 年と比べ 7.1%減となりました。

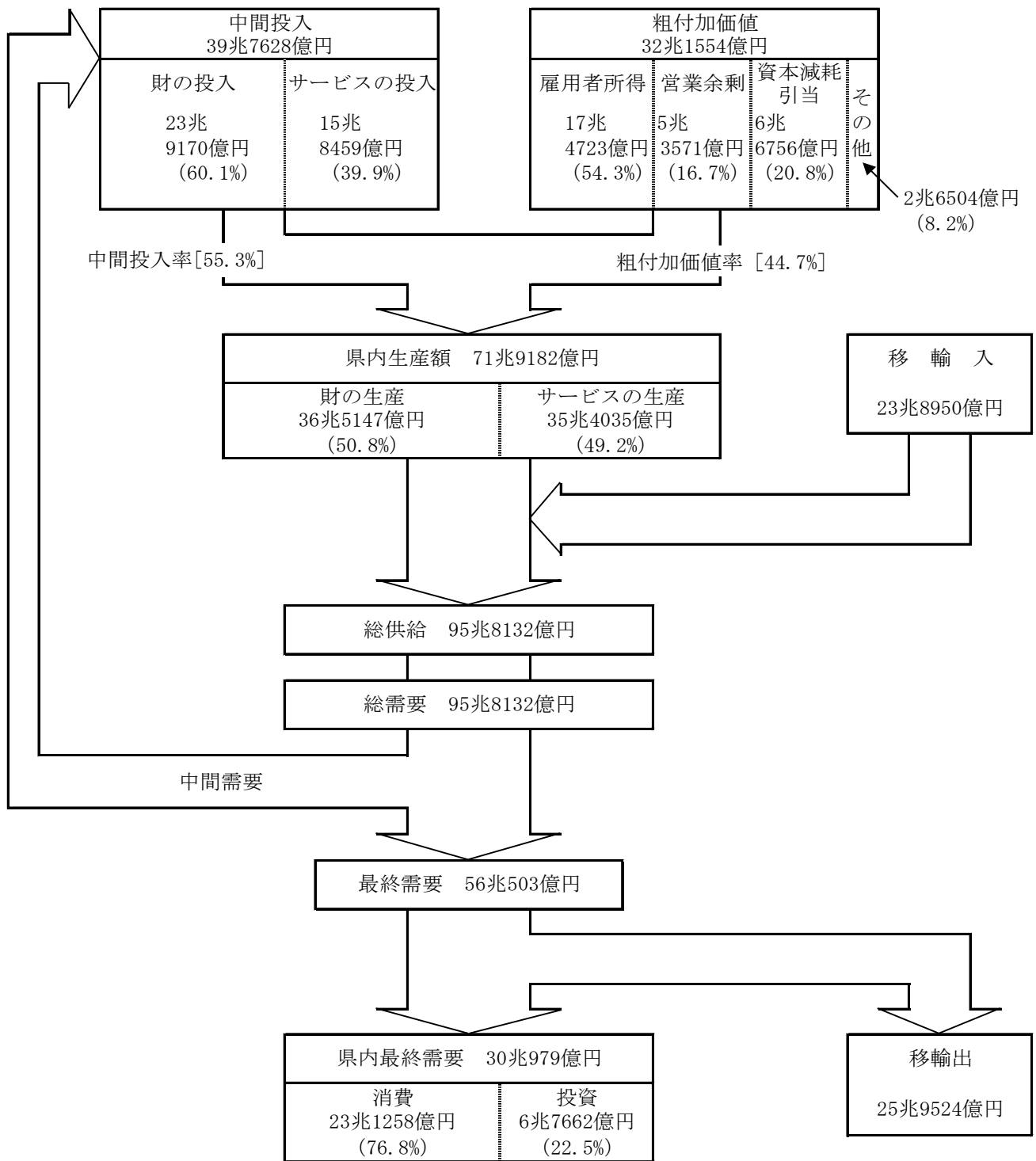
県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財及びサービスの中間投入額は 39 兆 7628 億円で、この結果、生産額に対する中間投入の割合（中間投入率）は 55.3%となりました。これは、平成 17 年の 54.3%に比べ 1.0 ポイントの上昇となります。また、中間投入額に占める財とサービスの構成比をみると、平成 23 年の財の投入は 60.1%、サービスの投入は 39.9%となりました。

一方、県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は 32 兆 1554 億円で、県内生産額に占める割合（粗付加価値率）は 44.7%となりました。粗付加価値のうち賃金・俸給等の雇用者所得として 17 兆 4723 億円（粗付加価値に占める割合 54.3%）が、企業の営業余剰として 5 兆 3571 億円（同 16.7%）が分配されています。また資本減耗引当は 6 兆 6756 億円（同 20.8%）となりました。

次に、需要側からみると、本県における財・サービスの総需要は 95 兆 8132 億円で、そのうち 39 兆 7628 億円が原材料として県内で使用される中間需要（総需要に占める割合 41.5%）であり、残り 56 兆 503 億円が消費や投資あるいは移輸出などの最終需要（同 58.5%）に向けられたものです。最終需要の内訳は、県内最終需要が 30 兆 979 億円（同 31.4%）、移輸出額が 25 兆 9524 億円（同 27.1%）となり、さらに、県内最終需要の内訳は、消費が 23 兆 1258 億円（県内最終需要に占める割合 76.8%）、投資が 6 兆 7662 億円（同 22.5%）となりました。平成 17 年に比べると総需要は 7.1%減、中間需要は 7.3%減、県内最終需要は 4.7%減となり、県内最終需要のうち消費は 1.8%増、投資は 20.7%減となりました。また、県外需要である移輸出は 9.4%減となりました。

平成 23 年愛知県産業連関表から本県経済の財・サービスの流れをまとめると第 2 図、第 3 図のとおりです。

第2図 平成23年(2011年)愛知県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注) 1 この図において、「財」は、統合大分類コード 01~41 及び 68、「サービス」は同じく 46~67 及び 69 の合計である。

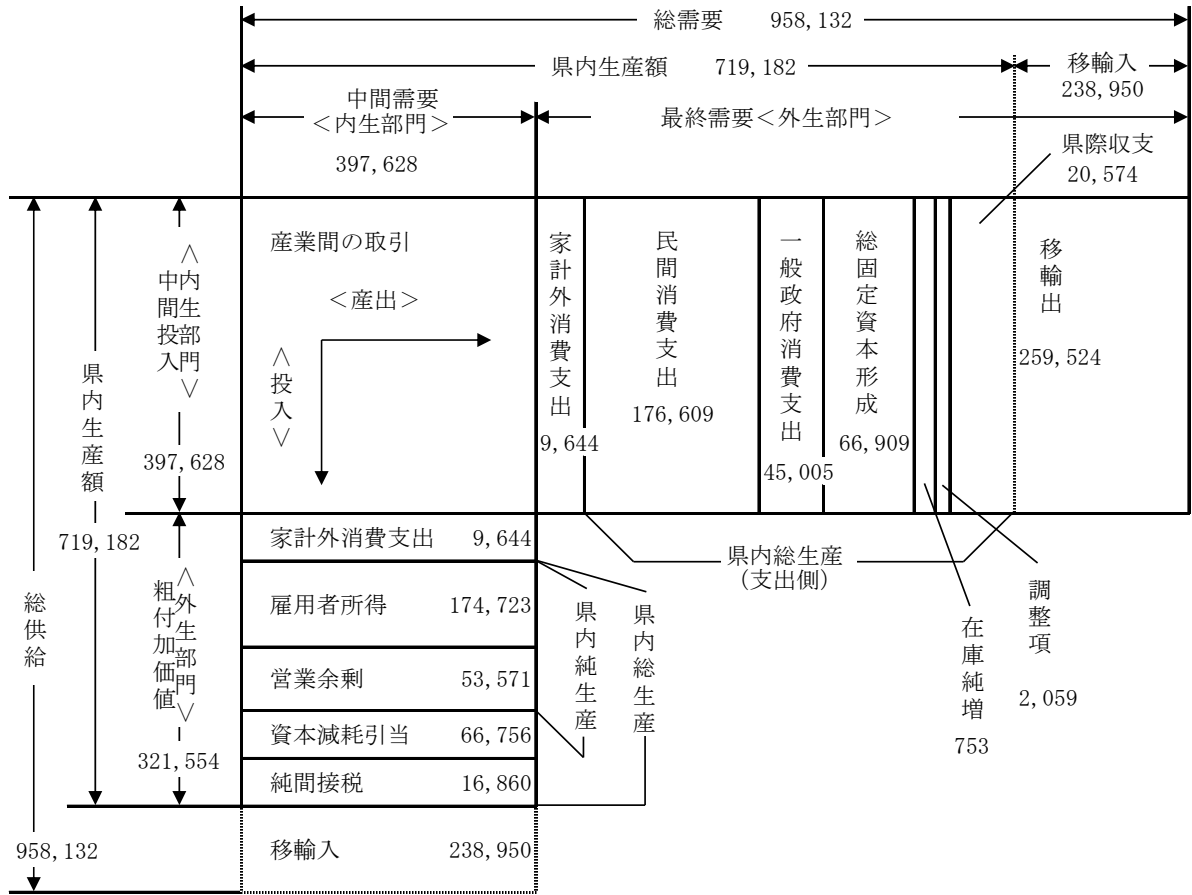
(注) 2 この図において、消費とは、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資とは「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。なお「県内最終需要」には、消費及び投資のほか、「調整項」の額を含む。

(注) 3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも一致しない。

(注) 4 ( ) は構成比を示す。

### 第3図 県経済の循環構造

(単位：億円)



(注) 純間接税=間接税-補助金



## Ⅱ 平成23年(2011年)愛知県産業連関表からみた本県の経済構造

### 1 生産構造

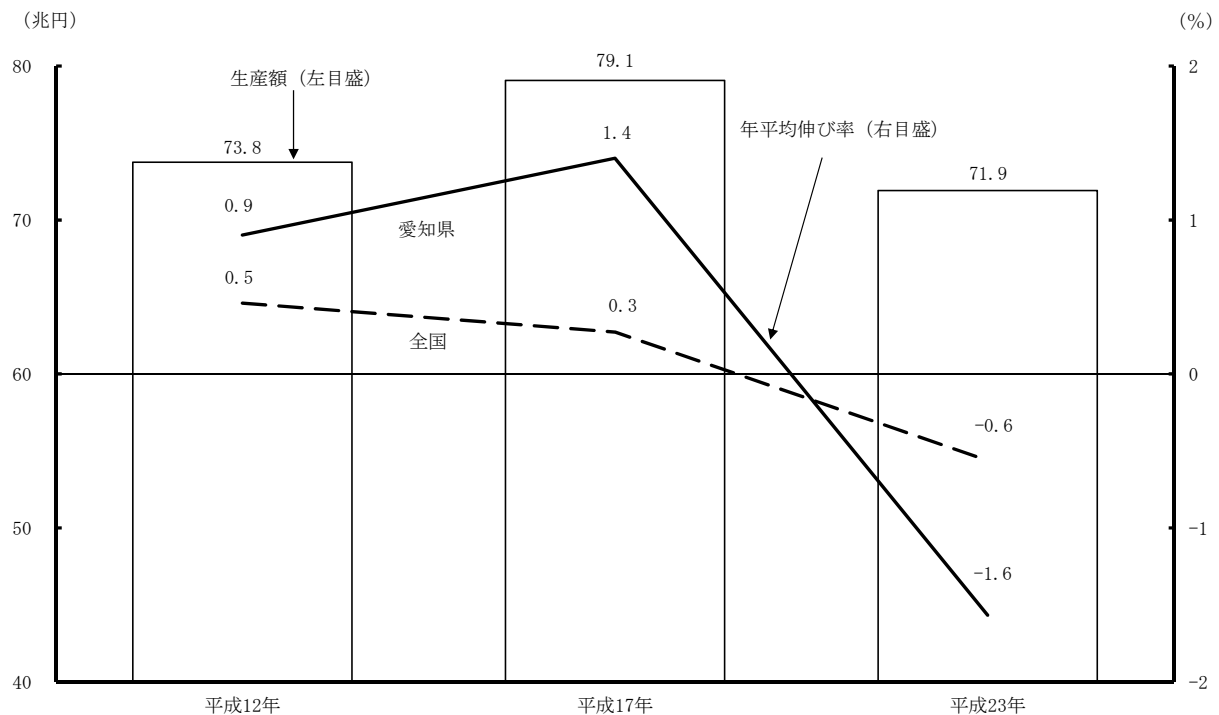
#### (1) 県内生産額

平成23年の1年間に本県で生産された財・サービスの総額は71兆9182億円で、平成17年の79兆709億円に比べて9.0%の減少となりました。これを平成17年以降、平成23年までの6年間の年平均伸び率でみると1.6%の減少となりました。

これに対し国内生産額は、平成17年の972兆146億円から平成23年の939兆6749億円と3.3%の減少(年平均0.6%減)となっており、この間の本県経済は国の伸び率を大きく下回りました。

また、県内生産額の全国に占める割合は、平成17年の8.1%から平成23年の7.7%に低下しました(第1図、第1表)。

第1図 県内生産額(年平均伸び率)



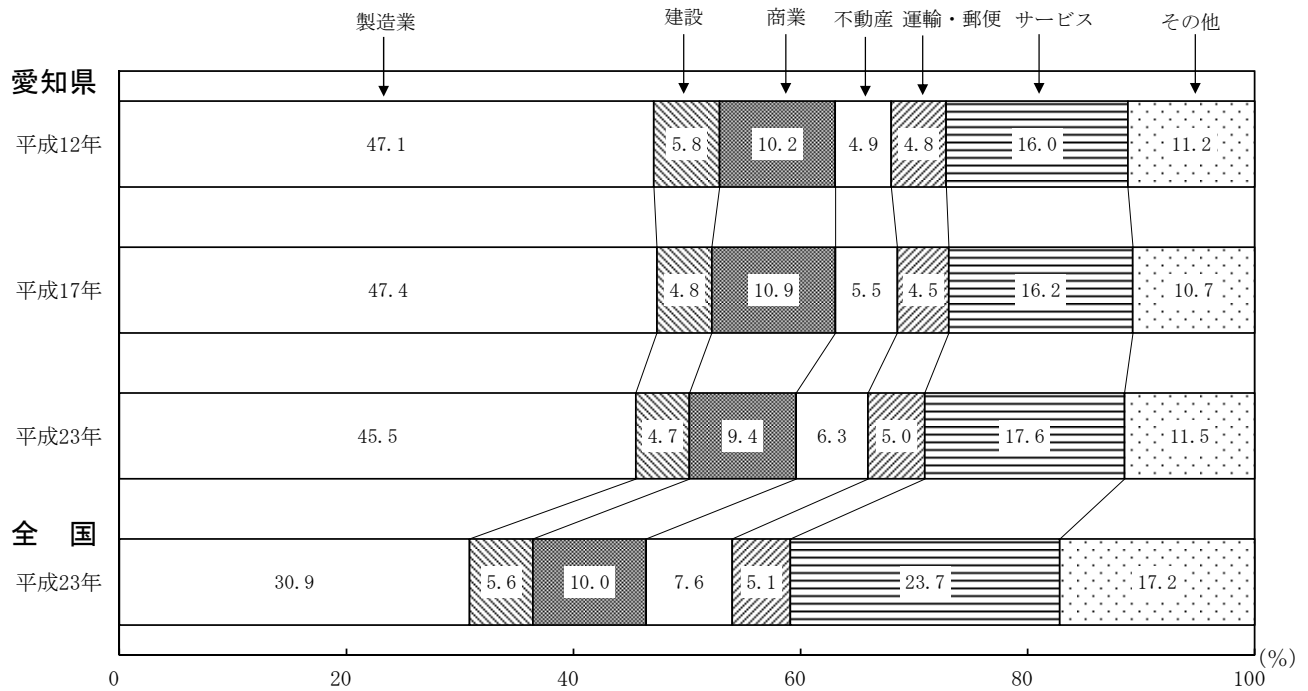
第1表 生産額と伸び率

	生産額 (億円)			伸び率 (%)					年平均伸び率 (%)				
	平成12年	平成17年	平成23年	60~2	2~7	7~12	12~17	17~23	60~2	2~7	7~12	12~17	17~23
愛知県 (全国シェア)	737,554 (7.7%)	790,709 (8.1%)	719,182 (7.7%)	35.9	2.8	4.6	7.2	-9.0	6.3	0.5	0.9	1.4	-1.6
全国	9,588,865	9,720,146	9,396,749	28.5	7.4	2.3	1.4	-3.3	5.2	1.4	0.5	0.3	-0.6

## (2) 県内生産額の産業別構成

平成23年の県内生産額を13部門表で産業別にみると、製造業が32兆7199億円と全体の45.5%を占め、次いで、サービス17.6%、商業9.4%と続いています。これに対し全国では、製造業30.9%、サービス23.7%、商業10.0%となっています。本県は、全国に比べ製造業の割合が高く、このことは特化係数（1.47）からも読みとることができます。その一方で、サービスの割合は全国に比べて低くなっています（第2図、第2表）。

第2図 県内生産額の産業別構成



第2表 産業別生産額・構成比・特化係数

産業	県内生産額(億円)			構成比(%)			特化係数			国構成比(%)
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成23年
産業計	737,554	790,709	719,182	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0
農林水産業	4,132	4,122	3,850	0.6	0.5	0.5	0.37	0.39	0.42	1.3
鉱業	288	215	170	0.0	0.0	0.0	0.27	0.26	0.29	0.1
製造業	347,195	374,462	327,199	47.1	47.4	45.5	1.49	1.50	1.47	30.9
建設	42,818	38,249	33,929	5.8	4.8	4.7	0.72	0.74	0.84	5.6
電力・ガス・水道	14,749	15,589	20,055	2.0	2.0	2.8	0.81	0.82	1.02	2.7
商業	75,050	86,035	67,611	10.2	10.9	9.4	1.01	1.00	0.94	10.0
金融・保険	23,674	23,773	15,959	3.2	3.0	2.2	0.81	0.70	0.65	3.4
不動産	36,460	43,234	45,461	4.9	5.5	6.3	0.72	0.80	0.83	7.6
運輸・郵便	35,683	35,720	36,064	4.8	4.5	5.0	0.93	0.83	0.98	5.1
情報通信	20,765	21,639	22,441	2.8	2.7	3.1	0.65	0.61	0.64	4.9
公務	17,665	17,182	16,996	2.4	2.2	2.4	0.63	0.55	0.56	4.2
サービス	118,021	128,161	126,465	16.0	16.2	17.6	0.74	0.75	0.74	23.7
分類不明	1,053	2,327	2,984	0.1	0.3	0.4	0.33	0.72	0.78	0.5

(注) 1 特化係数＝愛知県の生産額構成比/全国生産額構成比

(注) 2 13部門表による。

### (3) 生産額と全国シェア

110部門表を用いて産業別生産額をみると、本県は自動車部品・同附属品が8兆1475億円と最も大きく、以下卸売、乗用車、住宅賃貸料（帰属家賃）と続いています。それに対し、全国は卸売が最も大きく、以下住宅賃貸料（帰属家賃）、医療、公務と続いています（第3表、第4表）。

また、産業別全国シェアでは自動車部品・同附属品が全国生産額の35.1%を占め最も高く、特化係数も4.58となっています。以下陶磁器、乗用車、航空機・同修理と続きますが、いずれも全国生産額に対して20%以上を占めています（第5表）。

第3表 生産額の上位産業＜愛知県＞

		生産額(億円)	構成比(%)
1	自動車部品・同附属品	81,475	11.3
2	卸売	44,528	6.2
3	乗用車	36,147	5.0
4	住宅賃貸料(帰属家賃)	30,471	4.2
5	小売	23,082	3.2
6	医療	22,635	3.1
7	その他の対事業所サービス	18,241	2.5
8	鋼材	17,864	2.5
9	公務	16,996	2.4
10	金融・保険	15,959	2.2
	産業計	719,182	100.0

第5表 全国シェアの上位産業

		全国シェア(%)	特化係数
1	自動車部品・同附属品	35.1	4.58
2	陶磁器	31.7	4.14
3	乗用車	30.5	3.99
4	航空機・同修理	27.2	3.56
5	鋳鍛造品	21.3	2.78
6	その他の鉄鋼製品	20.0	2.61
7	その他の輸送機械・同修理	17.8	2.32
8	産業用電気機器	17.3	2.25
9	その他の自動車	16.9	2.21
10	化学繊維	14.6	1.91
11	ゴム製品	14.4	1.88
12	業務用機械	14.3	1.86
13	繊維工業製品	13.2	1.72
14	プラスチック製品	13.0	1.70
15	その他の窯業・土石製品	11.7	1.53
16	その他の金属製品	11.6	1.52
17	鋼材	11.6	1.52
18	再生資源回収・加工処理	10.9	1.42
19	銑鉄・粗鋼	10.5	1.38
20	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	10.1	1.32
21	その他の電子部品	10.0	1.31
22	研究	9.8	1.28
23	生産用機械	9.4	1.23
24	ガス・熱供給	9.4	1.22
25	はん用機械	9.2	1.20
	産業計	7.7	-

第4表 生産額の上位産業＜全国＞

		生産額(億円)	構成比(%)
1	卸売	555,093	5.9
2	住宅賃貸料(帰属家賃)	464,395	4.9
3	医療	427,682	4.6
4	公務	394,052	4.2
5	小売	381,465	4.1
6	その他の対事業所サービス	377,058	4.0
7	金融・保険	320,939	3.4
8	食料品	256,202	2.7
9	飲食サービス	252,564	2.7
10	自動車部品・同附属品	232,421	2.5
	産業計	9,396,749	100.0

(注) 110部門表による。

#### (4) 県内生産額の産業別の伸び

平成17年から平成23年の県内生産額の伸び率(9.0%減)は、平成12年から平成17年の伸び率(7.2%増)を大きく下回り減少に転じました。産業別にみると、最も高いマイナスの伸びを示した産業は情報・通信機器(60.1%減)で、以下繊維製品(34.9%減)、金融・保険(32.9%減)、金属製品(31.4%減)と続いています。

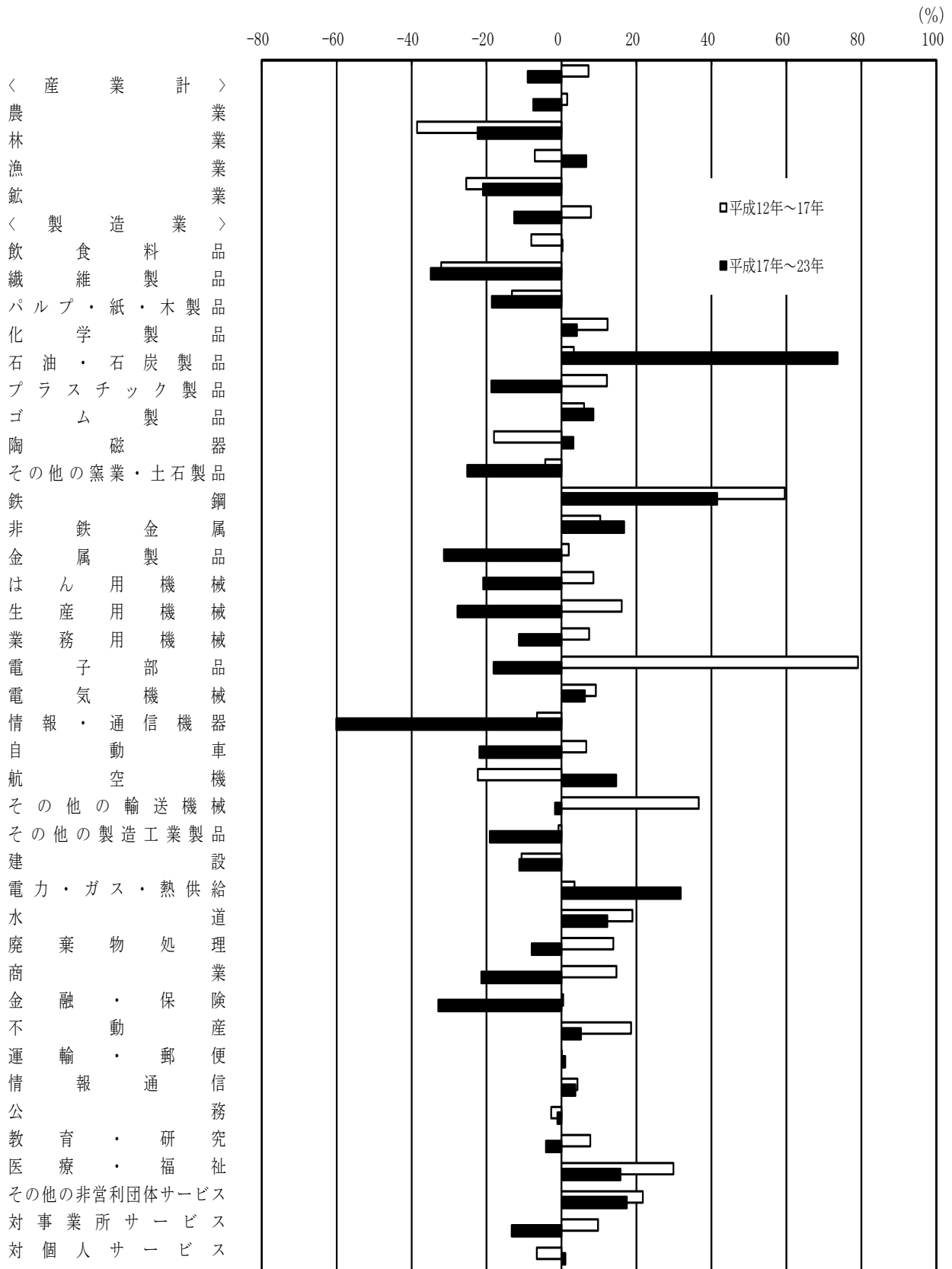
一方、石油・石炭製品(73.6%増)と鉄鋼(41.5%増)は大幅なプラスとなりました。

また製造業についてみると、平成17年においては平成12年と比べ生産額が増加した産業が14産業、減少した産業が8産業と増加産業数が減少産業数を上回りましたが、平成23年では平成17年と比べ、増加産業が9産業、減少産業が13産業と減少産業数が増加産業数を上回りました。県内生産額に占める割合の高い自動車が大きく減少したため、製造業全体では12.6%減と大幅な減少となりました(第6表、第3図)。

第6表 県内生産額の産業別の伸び

	県 内 生 産 額 (億円)			伸 び 率 (%)	
	平 成 1 2 年	平 成 1 7 年	平 成 2 3 年	1 2 ~ 1 7	1 7 ~ 2 3
< 産 業 計 >	737,554	790,709	719,182	7.2	-9.0
農 業	3,675	3,729	3,448	1.5	-7.5
林 業	99	61	47	-38.6	-22.4
漁 業	358	333	354	-7.1	6.6
鉱 業	288	215	170	-25.4	-21.0
< 製 造 業 >	347,195	374,462	327,199	7.9	-12.6
飲 食 料 品	21,434	19,700	19,754	-8.1	0.3
繊 維 製 品	7,149	4,855	3,162	-32.1	-34.9
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	9,170	7,957	6,477	-13.2	-18.6
化 学 製 品	9,492	10,659	11,097	12.3	4.1
石 油 ・ 石 炭 製 品	5,017	5,181	8,996	3.3	73.6
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	14,303	16,030	13,026	12.1	-18.7
ゴ ム 製 品	3,658	3,877	4,206	6.0	8.5
陶 磁 器	2,871	2,354	2,429	-18.0	3.2
そ の 他 の 窯 業 ・ 土 石 製 品	5,935	5,676	4,248	-4.4	-25.2
鉄 鋼	16,734	26,702	37,784	59.6	41.5
非 鉄 金 属 製 品	4,836	5,335	6,226	10.3	16.7
金 属 製 品	13,457	13,714	9,408	1.9	-31.4
は ん 用 機 械	10,111	10,968	8,675	8.5	-20.9
生 産 用 機 械	16,187	18,785	13,568	16.1	-27.8
業 務 用 機 械	9,640	10,350	9,170	7.4	-11.4
電 子 部 品	5,747	10,293	8,428	79.1	-18.1
電 気 機 械	13,954	15,231	16,186	9.2	6.3
情 報 ・ 通 信 機 器	10,551	9,863	3,937	-6.5	-60.1
自 動 車	149,213	159,030	124,158	6.6	-21.9
航 空 機 械	3,989	3,099	3,551	-22.3	14.6
そ の 他 の 輸 送 機 械	3,226	4,408	4,330	36.6	-1.8
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	9,390	9,313	7,530	-0.8	-19.2
建 設 設 備	42,818	38,249	33,929	-10.7	-11.3
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	12,627	13,066	17,225	3.5	31.8
水 道	2,121	2,523	2,831	18.9	12.2
廃 棄 物 処 理	2,448	2,785	2,564	13.8	-8.0
商 業	75,050	86,035	67,611	14.6	-21.4
金 融 ・ 保 険	23,674	23,773	15,959	0.4	-32.9
不 動 産	36,460	43,234	45,461	18.6	5.2
運 輸 ・ 郵 便	35,683	35,720	36,064	0.1	1.0
情 報 通 信	20,765	21,639	22,441	4.2	3.7
公 務	17,665	17,182	16,996	-2.7	-1.1
教 育 ・ 研 究	23,648	25,463	24,396	7.7	-4.2
医 療 ・ 福 祉	20,783	26,987	31,226	29.9	15.7
そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	1,720	2,093	2,458	21.7	17.4
対 事 業 所 サ ー ビ ス	36,590	40,163	34,830	9.8	-13.3
対 個 人 サ ー ビ ス	32,833	30,670	30,991	-6.6	1.0

第3図 県内生産額の産業別伸び



(注) <製造業>は13部門表による。

## 2 投入構造

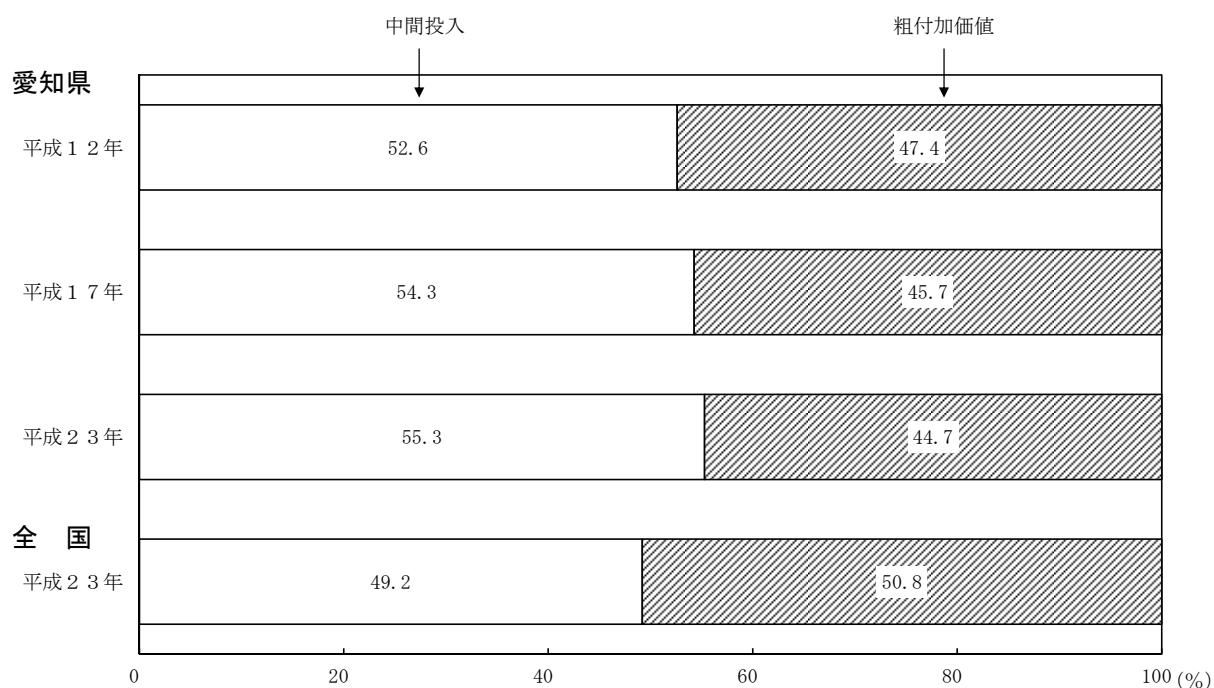
### (1) 中間投入

産業連関表における「中間投入」とは、各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用です。

平成23年の中間投入額は39兆7628億円で、平成17年の42兆9080億円に比べ7.3%減となりました。県内生産額に対する中間投入の割合である中間投入率は、平成17年の54.3%から55.3%へと上昇しました。

中間投入を財とサービスに分けてみると、産業計では財が23兆9170億円（60.1%）、サービスが15兆8459億円（39.9%）となり、全国（財51.5%、サービス48.5%）と比べて財の投入割合が高くなっています。財の投入割合は平成17年（59.1%）と比べて1.0ポイント上昇しました（第4図、第7表）。

第4図 中間投入と粗付加価値



第7表 中間投入および粗付加価値の伸びと構成比

	金額 (億円)			伸び率 (%)		構成比 (%)			国構成比 (%)
	平成12年	平成17年	平成23年	12~17	17~23	平成12年	平成17年	平成23年	平成23年
県内生産額	737,554	790,709	719,182	7.2	-9.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中間投入額	387,886	429,080	397,628	10.6	-7.3	52.6	54.3	55.3	49.2
財	230,939	253,739	239,170	9.9	-5.7	(59.5)	(59.1)	(60.1)	(51.5)
サービス	156,947	175,341	158,459	11.7	-9.6	(40.5)	(40.9)	(39.9)	(48.5)
粗付加価値額	349,667	361,629	321,554	3.4	-11.1	47.4	45.7	44.7	50.8

(注) ここでは、「財」…農林水産業、鉱業、製造業、建設及び事務用品 「サービス」…「財」以外のもの（分類不明含む）と定義する。

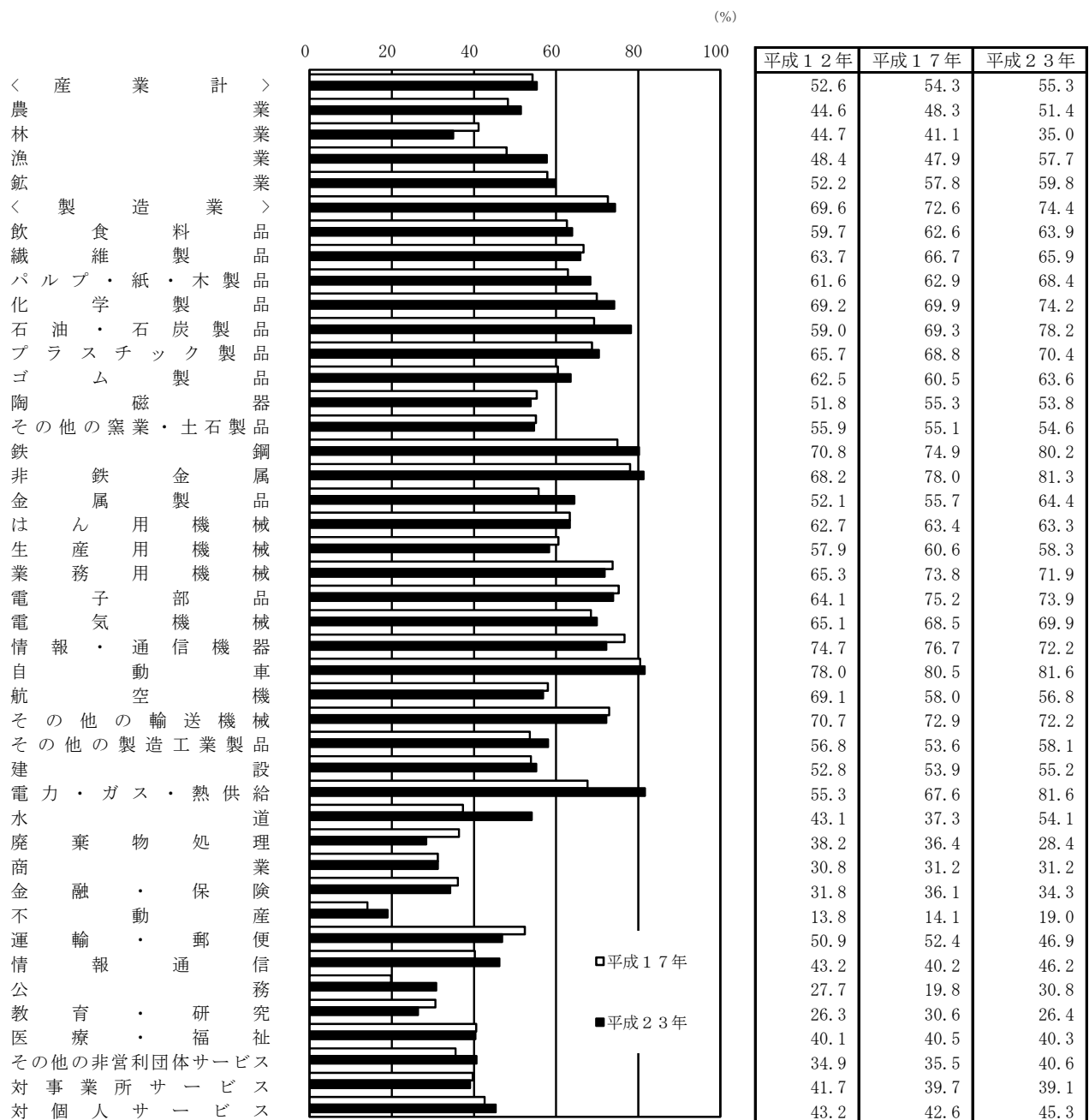
## (2) 産業別中間投入率

平成23年の中間投入率を産業別にみると、自動車(81.6%)、非鉄金属(81.3%)、鉄鋼(80.2%)など主に製造業が高く、製造業以外では電力・ガス・熱供給(81.6%)、鉱業(59.8%)などが高くなっています。逆に、不動産(19.0%)、教育・研究(26.4%)、廃棄物処理(28.4%)などでは、中間投入率が低くなっています。

また、平成17年から平成23年の中間投入率の変化を産業別にみると、水道(37.3%から54.1%に16.8ポイント上昇)電力・ガス・熱供給(67.6%から81.6%に14.0ポイント上昇)などで中間投入率が上昇しました。

一方、廃棄物処理(36.4%から28.4%に8.0ポイント低下)などでは、中間投入率が低下しました(第5図)。

### 第5図 産業別中間投入率



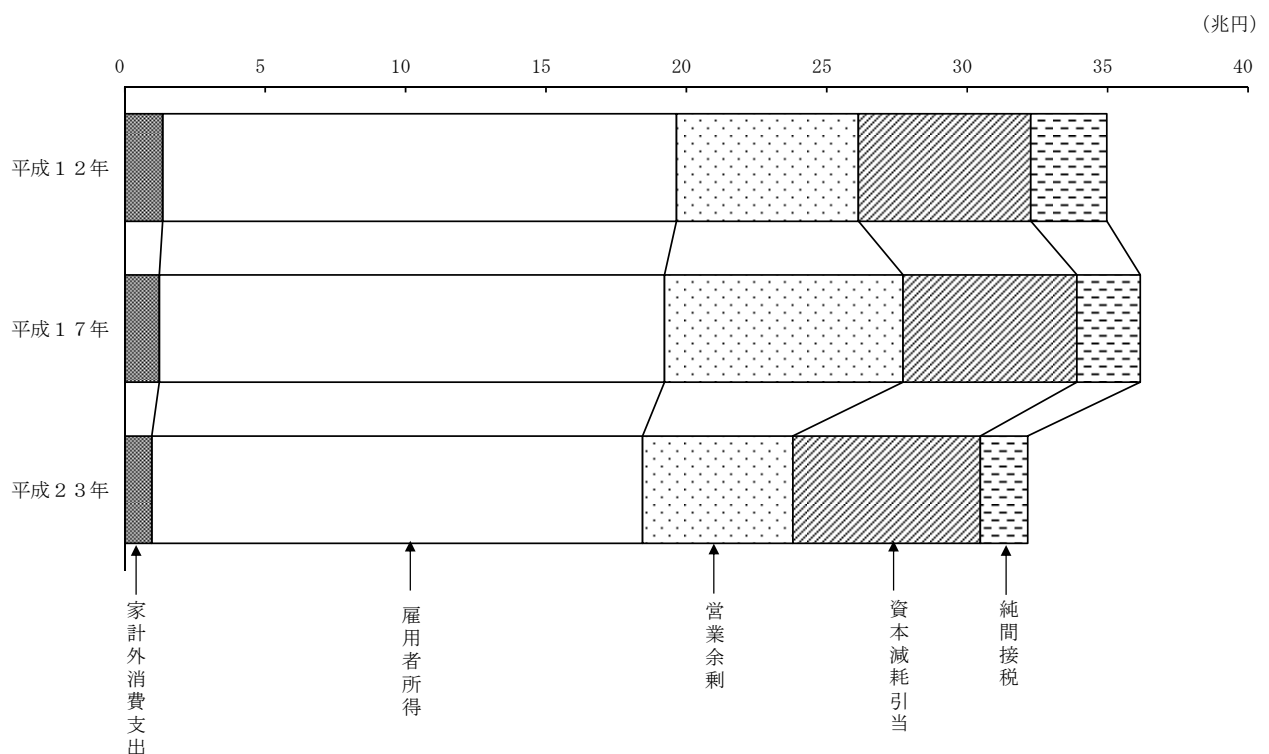
(注) <製造業>は13部門表による。

### (3) 粗付加価値

平成23年の生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は32兆1554億円で、平成17年の36兆1629億円と比べ11.1%減となりました。生産額に占める粗付加価値の割合を示す粗付加価値率は44.7%となり、平成17年（45.7%）と比べ1.0ポイント低下しました。

内訳をみると、雇用者所得が17兆4723億円（構成比54.3%）、営業余剰が5兆3571億円（同16.7%）、資本減耗引当が6兆6756億円（同20.8%）、純間接税が1兆6860億円（同5.2%）、家計外消費支出が9644億円（同3.0%）となりました。平成17年からの伸び率をみると、雇用者所得が2.9%減、営業余剰も37.0%減と大幅に減少したことから粗付加価値計は11.1%減となりました（第6図、第8表）。

第6図 粗付加価値の構成



第8表 粗付加価値の構成

	金額 (億円)			伸び率 (%)		構成比 (%)		
	平成12年	平成17年	平成23年	12~17	17~23	平成12年	平成17年	平成23年
粗付加価値計	349,667	361,629	321,554	3.4	-11.1	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	13,515	12,322	9,644	-8.8	-21.7	3.9	3.4	3.0
雇用者所得	182,996	179,858	174,723	-1.7	-2.9	52.3	49.7	54.3
営業余剰	64,753	84,970	53,571	31.2	-37.0	18.5	23.5	16.7
資本減耗引当	61,331	61,916	66,756	1.0	7.8	17.5	17.1	20.8
純間接税	27,073	22,564	16,860	-16.7	-25.3	7.7	6.2	5.2



また、産業別にみると粗付加価値率が最も高い産業は、不動産の81.0%で、以下教育・研究（73.6%）、廃棄物処理（71.6%）となっており、逆に、製造業においては全体的に低くなっており、そのなかでも自動車は18.4%と最も低くなっています。

粗付加価値の内訳を産業別にみると雇用者所得は、営業余剰がマイナスとなっている産業を除くと、教育・研究（82.4%）、医療・福祉（79.4%）、建設（77.3%）など、サービス業等で高くなっています。営業余剰は林業で53.5%と最も高く、以下不動産（52.4%）、農業（47.6%）など個人企業割合の高い産業で高くなっている一方、平成17年表では0だった営業余剰がマイナスとなっている産業が製造業を中心に14産業で見られます（第9表）。

第9表 部門別粗付加価値

	粗付加価値額 (百万円)	粗付加価値率 (%)	粗付加価値内訳 (%)					粗付加価値 構成比 (%)
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	純間接税	
< 産 業 計 >	32,155,364	44.7	3.0	54.3	16.7	20.8	5.2	100.0
農 業	167,434	48.6	1.0	23.1	47.6	24.9	3.4	0.5
林 業	3,071	65.0	1.6	36.1	53.5	15.8	-7.0	0.0
漁 業	14,984	42.3	5.6	40.4	17.1	27.0	9.8	0.0
飲 業	6,820	40.2	13.7	52.6	4.9	19.1	9.8	0.0
< 製 造 業 >	8,386,949	25.6	4.1	61.2	5.8	22.7	6.2	26.1
飲 食 料 品	712,309	36.1	2.7	40.9	26.0	12.2	18.1	2.2
織 維 製 品	107,846	34.1	4.3	85.8	-37.3	34.3	12.8	0.3
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	204,801	31.6	4.9	61.1	10.0	14.8	9.1	0.6
化 学 製 品	286,807	25.8	5.7	37.3	21.2	27.6	8.2	0.9
石 油 ・ 石 炭 製 品	196,019	21.8	1.0	5.6	-3.3	10.8	85.9	0.6
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	384,957	29.6	5.8	69.4	-9.3	24.1	9.9	1.2
ゴ ム 製 品	153,261	36.4	3.8	62.7	-3.8	28.9	8.5	0.5
陶 磁 器	112,204	46.2	2.9	63.2	6.8	21.6	5.5	0.3
そ の 他 の 窯 業 ・ 土 石 製 品	192,759	45.4	3.8	45.1	26.5	18.0	6.6	0.6
鉄 鋼	748,572	19.8	3.1	29.7	41.4	18.5	7.4	2.3
非 鉄 金 属	116,225	18.7	5.6	79.6	-3.1	11.0	6.9	0.4
金 属 製 品	334,639	35.6	4.3	78.7	-7.4	17.0	7.4	1.0
は ん 用 機 械	318,226	36.7	4.0	62.6	14.7	15.5	3.2	1.0
生 産 用 機 械	565,683	41.7	4.1	69.6	10.6	13.6	2.1	1.8
業 務 用 機 械	258,021	28.1	7.3	51.7	12.7	22.1	6.1	0.8
電 子 部 品	219,897	26.1	5.4	88.6	-25.3	26.2	5.1	0.7
電 気 機 械	487,358	30.1	5.1	68.7	-11.8	35.4	2.6	1.5
情 報 ・ 通 信 機 器	109,385	27.8	5.1	67.9	-13.7	38.7	2.0	0.3
自 動 車	2,288,770	18.4	3.8	73.8	-2.1	29.4	-4.9	7.1
航 空 機	153,280	43.2	3.3	64.1	-1.4	19.4	14.7	0.5
そ の 他 の 輸 送 機 械	120,297	27.8	3.1	68.8	-6.9	23.1	11.9	0.4
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	315,633	41.9	4.5	64.6	6.1	17.6	7.3	1.0
建 設	1,521,566	44.8	4.3	77.3	4.3	6.9	7.3	4.7
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	316,215	18.4	4.9	45.3	-67.1	97.4	19.5	1.0
水 道	130,020	45.9	2.6	27.6	24.9	47.6	-2.7	0.4
廃 棄 物 処 理	183,626	71.6	3.6	67.0	6.0	16.1	7.3	0.6
商 業	4,650,219	68.8	3.4	56.2	25.0	10.0	5.4	14.5
金 融 ・ 保 険	1,049,119	65.7	4.7	47.5	33.1	16.5	-1.9	3.3
不 動 産	3,684,567	81.0	0.4	6.4	52.4	34.0	6.7	11.5
運 輸 ・ 郵 便	1,916,538	53.1	3.3	58.1	9.6	20.9	8.1	6.0
情 報 通 信	1,206,574	53.8	3.2	41.3	34.5	17.3	3.6	3.8
公 務	1,176,171	69.2	1.3	53.0	0.0	45.4	0.3	3.7
教 育 ・ 研 究	1,795,933	73.6	1.5	82.4	0.4	13.9	1.8	5.6
医 療 ・ 福 祉	1,863,371	59.7	1.6	79.4	6.2	12.4	0.3	5.8
そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	146,027	59.4	5.2	85.0	-1.0	9.8	1.0	0.5
対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,121,644	60.9	2.7	59.0	14.2	18.5	5.5	6.6
対 個 人 サ ー ビ ス	1,695,489	54.7	4.0	51.9	19.5	16.7	8.0	5.3

(注) <製造業>は13部門表による。

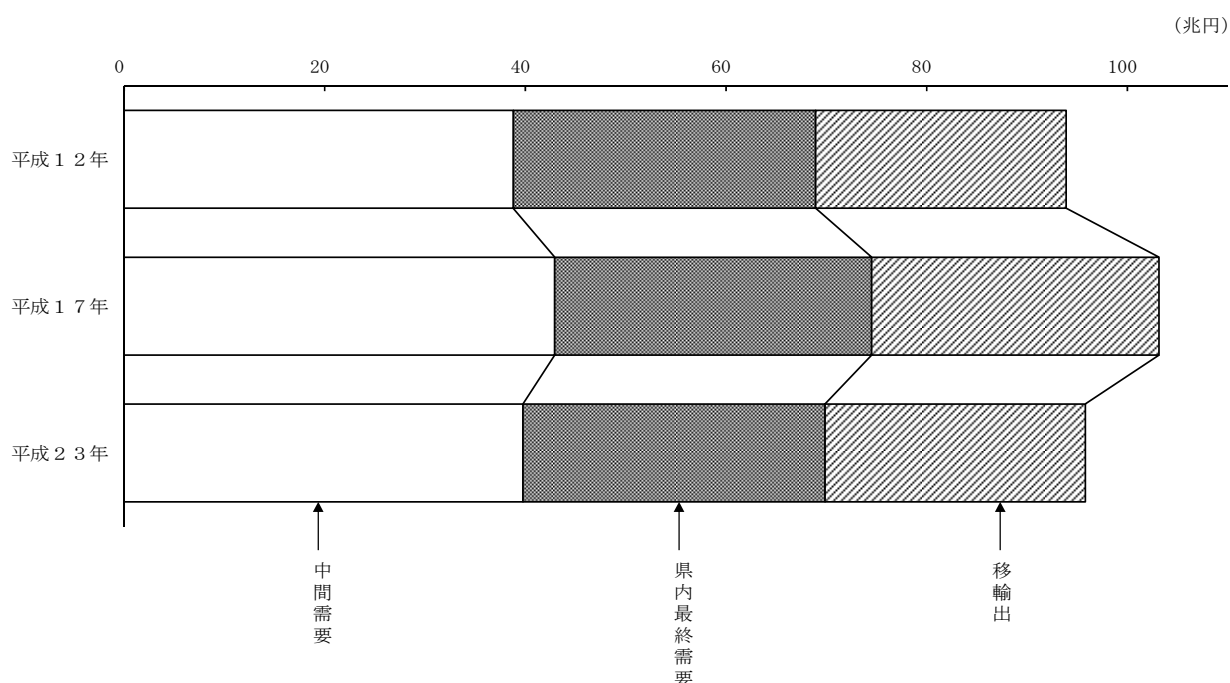
### 3 需要構造

#### (1) 総需要

平成23年の本県の総需要は95兆8132億円で、そのうち新たな財・サービスの生産のために消費される中間需要は39兆7628億円(構成比41.5%)、県内最終需要は30兆979億円(同31.4%)、移輸出は25兆9524億円(同27.1%)となりました。総需要の構成比を平成17年と比べると、中間需要は0.1ポイント低下、県内最終需要が0.8ポイント上昇し、移輸出は0.7ポイントの低下となりました。

平成17年からの伸び率をみると、中間需要(7.3%減)、県内最終需要(4.7%減)、移輸出(9.4%減)全項目で減少しており、需要が全体的に縮小したことがみてとれます(第7図、第10表)。

第7図 総需要の構成



第10表 総需要の構成

	金額 (億円)			伸び率 (%)		構成比 (%)		
	平成12年	平成17年	平成23年	12~17	17~23	平成12年	平成17年	平成23年
総需要	938,916	1,031,542	958,132	9.9	-7.1	100.0	100.0	100.0
中間需要	387,886	429,080	397,628	10.6	-7.3	41.3	41.6	41.5
県内最終需要	301,321	315,987	300,979	4.9	-4.7	32.1	30.6	31.4
移輸出	249,709	286,475	259,524	14.7	-9.4	26.6	27.8	27.1

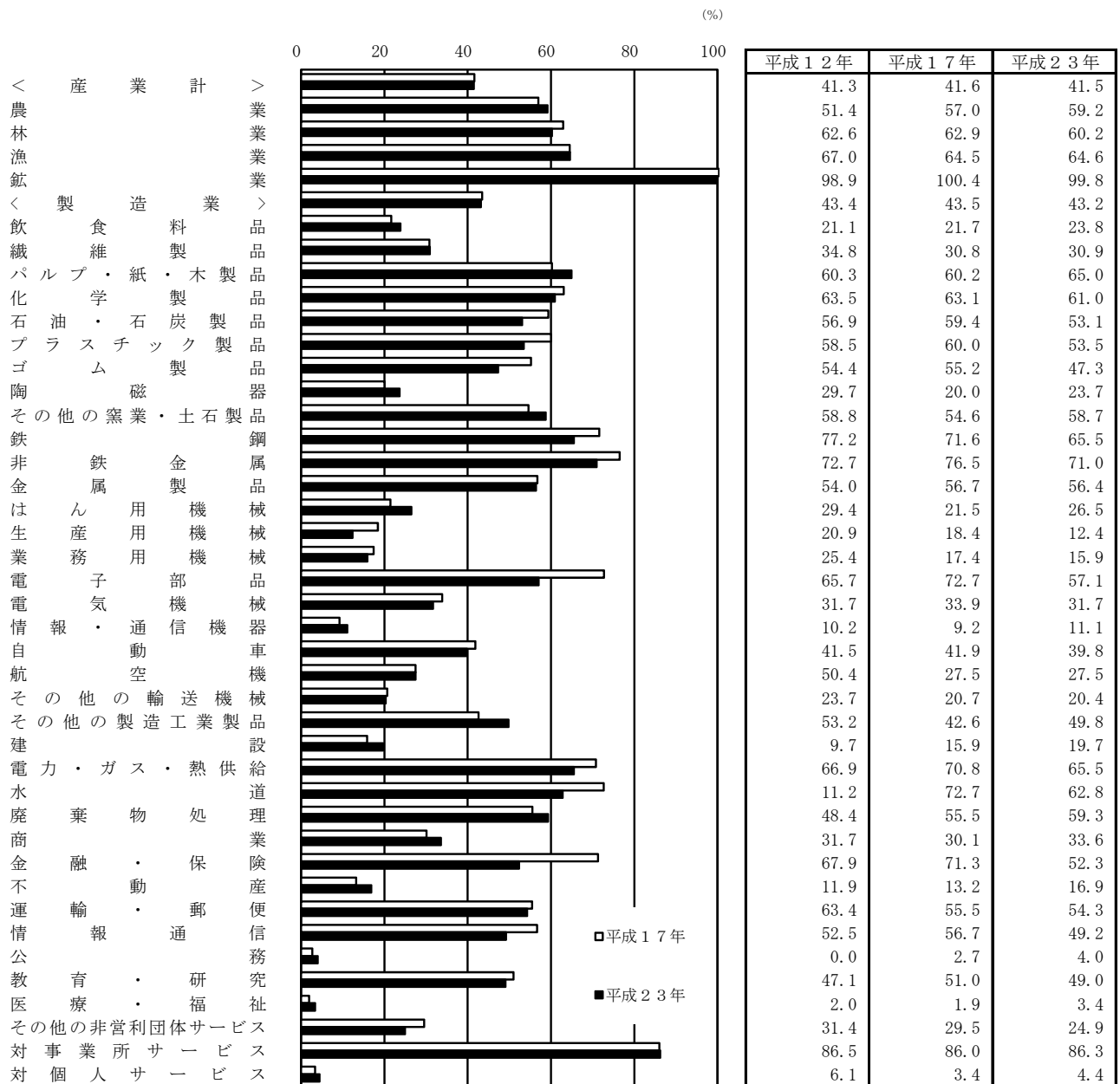
## (2) 中間需要

平成23年の本県における中間需要は39兆7628億円で、これを総需要（95兆8132億円）で除した中間需要率は41.5%となり、平成17年（41.6%）から0.1ポイント低下しました。

これを産業別にみると、鉱業（99.8%）が一番高く、次いで対事業所サービス（86.3%）、非鉄金属（71.0%）などで中間需要率が高くなっています。逆に、医療・福祉（3.4%）、公務（4.0%）、対個人サービス（4.4%）、情報・通信機器（11.1%）、生産用機械（12.4%）などで中間需要率が低くなっています。

平成17年から平成23年の中間需要率の変化をみると、その他の製造工業製品、はん用機械、パルプ・紙・木製品などで中間需要率は上昇しました。一方、金融・保険、電子部品、水道などでは中間需要率が低下しました（第8図）。

### 第8図 産業別中間需要率



(注) <製造業>は13部門表による。

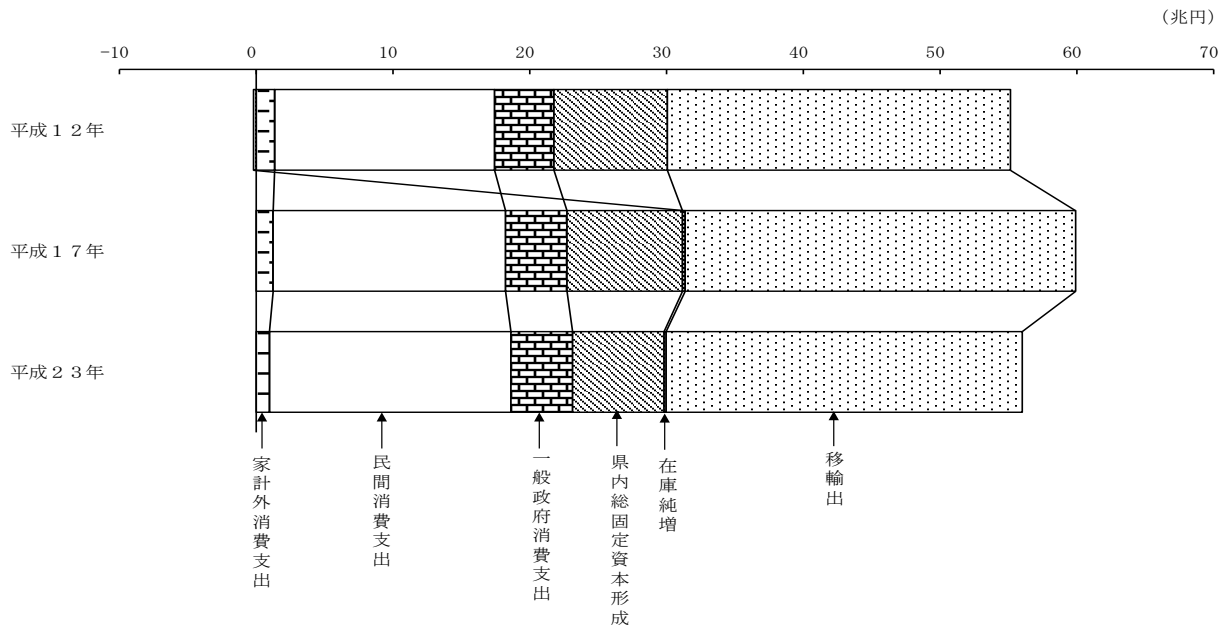
### (3) 最終需要

平成23年の最終需要は56兆503億円で、総需要に占める割合は58.5%となり、平成17年の60兆2462億円と比べ7.0%減となりました。項目別の構成比をみると、移輸出が46.3%と約半数を占め、以下民間消費支出が31.5%、県内総固定資本形成が11.9%、一般政府消費支出が8.0%、家計外消費支出が1.7%、在庫純増が0.1%となりました。最終需要の内訳を平成17年と比べると、民間消費支出が3.3ポイント上昇しましたが、県内総固定資本形成が2.1ポイント低下、移輸出も1.2ポイント低下しました。

平成17年からの伸びをみると、民間消費支出(3.9%増)、一般政府消費支出(0.1%増)は増加しましたが、家計外消費支出(21.7%減)、県内総固定資本形成(20.7%減)、移輸出(9.4%減)は減少しました。

また、最終需要のうち、移輸出を除いた県内最終需要は30兆979億円となり、このうち、消費には23兆1258億円(76.8%)、投資には6兆7662億円(22.5%)が向けられました(第9図、第11表)。

第9図 最終需要の構成



第11表 最終需要の構成

	金額 (億円)			伸び率 (%)		構成比 (%)		
	平成12年	平成17年	平成23年	12~17	17~23	平成12年	平成17年	平成23年
最終需要計	551,030	602,462	560,503	9.3	-7.0	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	13,515	12,322	9,644	-8.8	-21.7	2.5	2.0	1.7
民間消費支出	160,793	169,964	176,609	5.7	3.9	29.2	28.2	31.5
一般政府消費支出	43,354	44,966	45,005	3.7	0.1	7.9	7.5	8.0
県内総固定資本形成	82,993	84,406	66,909	1.7	-20.7	15.1	14.0	11.9
在庫純増	-1,008	945	753	193.7	-20.3	-0.2	0.2	0.1
移輸出	249,709	286,475	259,524	14.7	-9.4	45.3	47.6	46.3

(注) 「最終需要計」には「調整項」の額を含む。

#### (4) 産業の相互依存関係

各産業間には、原材料などの需要と供給を通じて密接な相互依存関係があり、中間投入率と中間需要率を組み合わせることにより、それぞれの産業のもつ性格を知ることができます。この組合せにより、産業の類型を以下の4つのグループに分類しました（第10図）。

[ I ] 中間財的加工産業（中間投入率と中間需要率がともに50%以上の産業）

このグループは、他産業から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを別の生産物の原材料として他産業へ販売しているグループであり、本県では、化学製品、鉄鋼、非鉄金属などがこれに含まれています。

[ II ] 最終需要財的加工産業（中間投入率が50%以上で、中間需要率が50%以下の産業）

このグループは、他産業から多くの原材料を購入して、その生産物の多くを移輸出、消費、投資などの最終需要部門に販売しているグループで、これには、繊維製品、生産用機械、自動車など本県を代表する産業が多く含まれています。

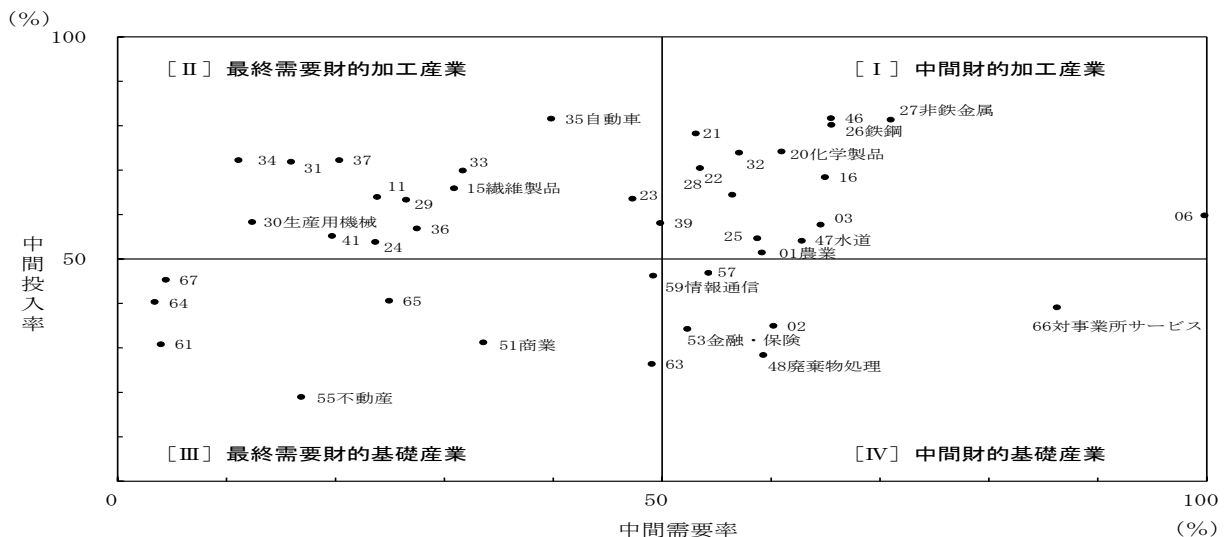
[ III ] 最終需要財的基礎産業（中間投入率と中間需要率がともに50%以下の産業）

このグループは、中間投入率と中間需要率がともに低く、生産物の多くを最終需要に振り向けている産業で、ここに属するのは、商業、不動産などすべてが第3次産業です。

[ IV ] 中間財的基礎産業（中間投入率が50%以下で、中間需要率が50%以上の産業）

このグループは、生産における原材料の依存割合が低く、その生産物の多くを原材料として他産業に販売しているグループで、主な産業としては、金融・保険、廃棄物処理などです。

第10図 産業の相互依存関係



01 農	業	24 陶	磁	器	35 自	動	車	57 運	輸	・	郵	便
02 林	業	25 其	他	の	窯	業	・	土	石	製	品	36 航
03 漁	業	26 鉄			鋼	37 其	他	の	輸	送	機	械
06 鉱	業	27 非	鉄	金	属	39 其	他	の	製	造	工	業
11 飲	食	料	品	28 金	属	製	品	41 建				
15 織	維	製	品	29 は	ん	用	機	械	46 電	力	・	ガ
16 バ	ル	ブ	・	紙	・	木	製	品	30 生	産	用	機
20 化	学	製	品	31 業	務	用	機	械	47 水			
21 石	油	・	石	炭	製	品	32 電	子	部	品	51 商	
22 プ	ラ	ス	チ	ック	製	品	33 電	気	機	械	53 金	
23 ゴ	ム	製	品	34 情	報	・	通	信	機	器	55 不	

## 4 県際構造

### (1) 県際収支

平成23年の県際収支は、移輸出25兆9524億円、移輸入23兆8950億円で、2兆574億円の移輸出超過となりました。産業別にみると、移輸出超過額で最も大きいのは自動車の5兆7211億円で、次いで運輸・郵便、商業となりました。

一方、移輸入超過額が最も大きいのは鉱業の1兆4958億円で、対事業所サービス、情報通信がこれに続いています（第12表）。

第12表 県際収支

(単位：億円，%)

	移輸出額	移輸出率	構成比	移輸入額	移輸入率	構成比	県際収支
産 業 計	259,524	36.1	100.0	238,950	34.3	100.0	20,574
農 業	1,033	30.0	0.4	3,522	59.3	1.5	-2,489
林 業	6	12.1	0.0	238	85.2	0.1	-233
漁 業	109	30.8	0.0	422	63.3	0.2	-312
鉱 業	52	30.7	0.0	15,010	99.2	6.3	-14,958
< 製 造 業 >	215,286	65.8	83.0	164,821	60.0	69.0	50,465
飲 食 料 品	12,519	63.4	4.8	17,798	71.1	7.4	-5,279
織 維 製 品	2,431	76.9	0.9	3,784	84.2	1.6	-1,353
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	3,899	60.2	1.5	5,909	69.7	2.5	-2,010
化 学 製 品	8,705	78.4	3.4	15,805	87.2	6.6	-7,100
石 油 ・ 石 炭 製 品	4,237	47.1	1.6	9,849	67.5	4.1	-5,611
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	8,433	64.7	3.2	5,798	56.0	2.4	2,635
ゴ ム 製 品	3,131	74.4	1.2	2,232	67.9	0.9	899
陶 磁 器	1,893	77.9	0.7	269	33.8	0.1	1,625
その他の窯業・土石製品	3,006	70.7	1.2	3,106	71.7	1.3	-100
鉄 鋼	18,326	48.5	7.1	16,044	45.3	6.7	2,282
非 鉄 金 属 製 品	4,098	65.8	1.6	9,469	81.9	4.0	-5,371
金 属 製 品	6,054	64.4	2.3	5,499	62.3	2.3	555
は ん 用 機 械	7,610	87.7	2.9	6,213	86.1	2.6	1,397
生 産 用 機 械	10,708	78.9	4.1	6,591	70.7	2.8	4,117
業 務 用 機 械	8,192	89.3	3.2	3,521	78.7	1.5	4,671
電 子 部 品	5,842	69.3	2.3	5,948	70.2	2.5	-106
電 気 機 械	12,187	75.3	4.7	10,504	73.3	4.4	1,682
情 報 ・ 通 信 機 器	3,072	78.0	1.2	6,579	89.2	2.8	-3,507
自 動 車	80,978	65.2	31.2	23,767	36.1	9.9	57,211
航 空 機	3,116	87.8	1.2	757	65.9	0.3	2,359
そ の 他 の 輸 送 機 械	3,672	84.8	1.4	1,617	71.8	0.7	2,055
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	3,178	42.2	1.2	3,762	46.4	1.6	-584
建 設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	2,093	12.2	0.8	59	0.4	0.0	2,035
水 道	5	0.2	0.0	1	0.0	0.0	5
廃 棄 物 処 理	583	22.7	0.2	0	0.0	0.0	583
商 業	25,419	37.6	9.8	20,248	32.4	8.5	5,171
金 融 ・ 保 険	690	4.3	0.3	4,339	22.1	1.8	-3,649
不 動 産	15	0.0	0.0	1,762	3.7	0.7	-1,747
運 輸 ・ 郵 便	10,253	28.4	4.0	4,785	15.6	2.0	5,468
情 報 ・ 通 信	135	0.6	0.1	7,581	25.4	3.2	-7,446
公 務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
教 育 ・ 研 究	844	3.5	0.3	727	3.0	0.3	117
医 療 ・ 福 祉	84	0.3	0.0	370	1.2	0.2	-286
その他の非営利団体サービス	8	0.3	0.0	711	22.5	0.3	-702
対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,189	3.4	0.5	10,174	23.2	4.3	-8,985
対 個 人 サ ー ビ ス	1,717	5.5	0.7	3,557	10.8	1.5	-1,840

(注) <製造業>は13部門表による。

移輸出率：(輸出+移出)÷県内生産額×100

移輸入率：(輸入+移入)÷(県内需要計-調整項)×100

次に、移輸出率を縦軸に移輸入率を横軸にとり、本県の財・サービスの取引状況を次の4つのタイプに分類しました（第11図）。

〔Ⅰ〕 県際交流型（移輸出率、移輸入率とも50%以上のもの）

他地域との交流が深く、移輸出入率とも高い産業で繊維製品、化学製品、非鉄金属、生産用機械、電気機械など製造業の大半がここに含まれます。

〔Ⅱ〕 移輸出型（移輸出率が50%以上で、移輸入率が50%以下のもの）

生産基盤が強く、それを背景として移輸出に特化している産業で、本県の主力産業である自動車などが該当します。

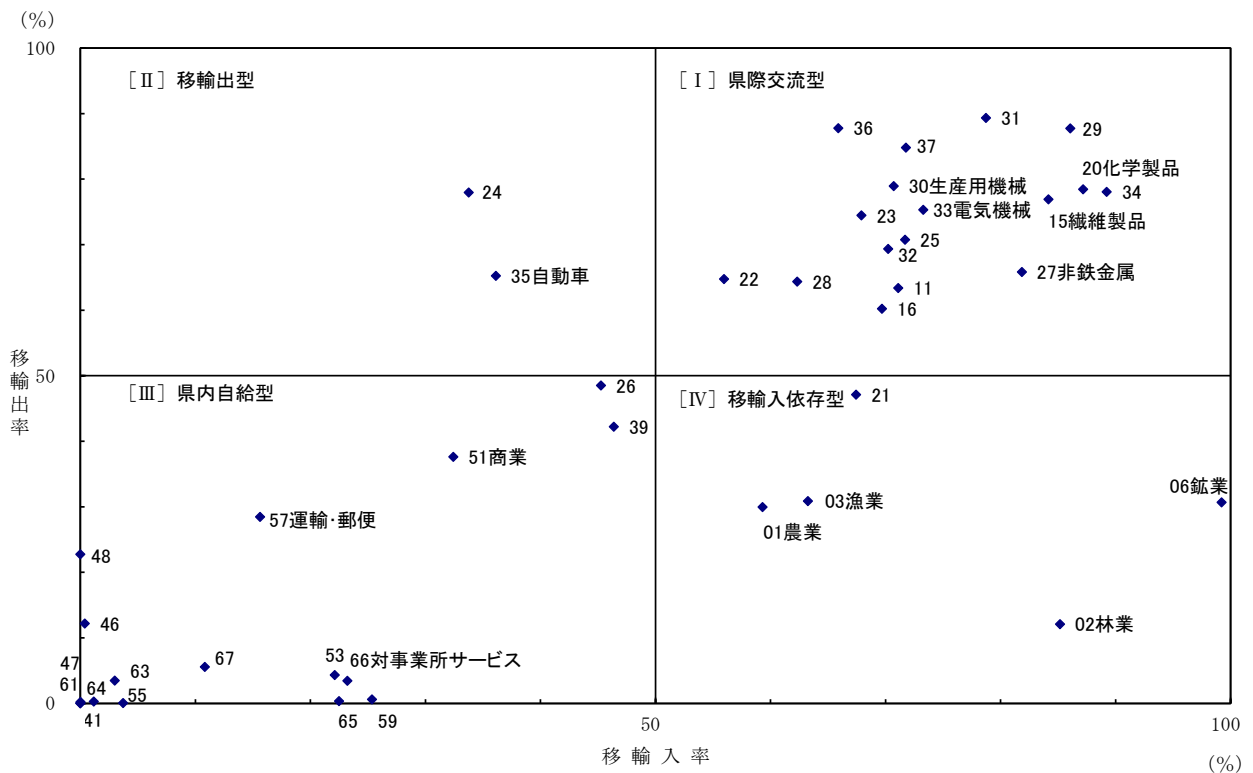
〔Ⅲ〕 県内自給型（移輸出率、移輸入率ともに、50%以下のもの）

移輸出、移輸入に適さないサービスや属地性の強い産業が多く、第3次産業のすべての部門がこのタイプに含まれます。

〔Ⅳ〕 移輸入依存型（移輸出率が50%以下、移輸入率が50%以上のもの）

県内需要を県内供給で充足させることができず、移輸入に依存している県内自給率の低い産業で、農林水産業と鉱業などが該当します。

第11図 県際関係からみた産業の類型



01	農業	24	陶磁器	35	自動車	57	運輸・郵便
02	林業	25	その他の窯業・土石製品	36	航空機	59	情報・通信
03	漁業	26	鉄鋼	37	その他の輸送機械	61	公務
06	鉱業	27	非鉄金属	39	その他の製造工業製品	63	教育・研究
11	飲料食品	28	金属製品	41	建設	64	医療・福祉
15	繊維製品	29	はん用機械	46	電力・ガス・熱供給	65	その他の非営利団体サービス
16	パルプ・紙・木製品	30	生産用機械	47	水道	66	対事業所サービス
20	化学製品	31	業務用機械	48	廃棄物処理	67	対個人サービス
21	石油・石炭製品	32	電子部品	51	商業		
22	プラスチック製品	33	電気機械	53	金融		
23	ゴム製品	34	情報・通信機器	55	不動産		

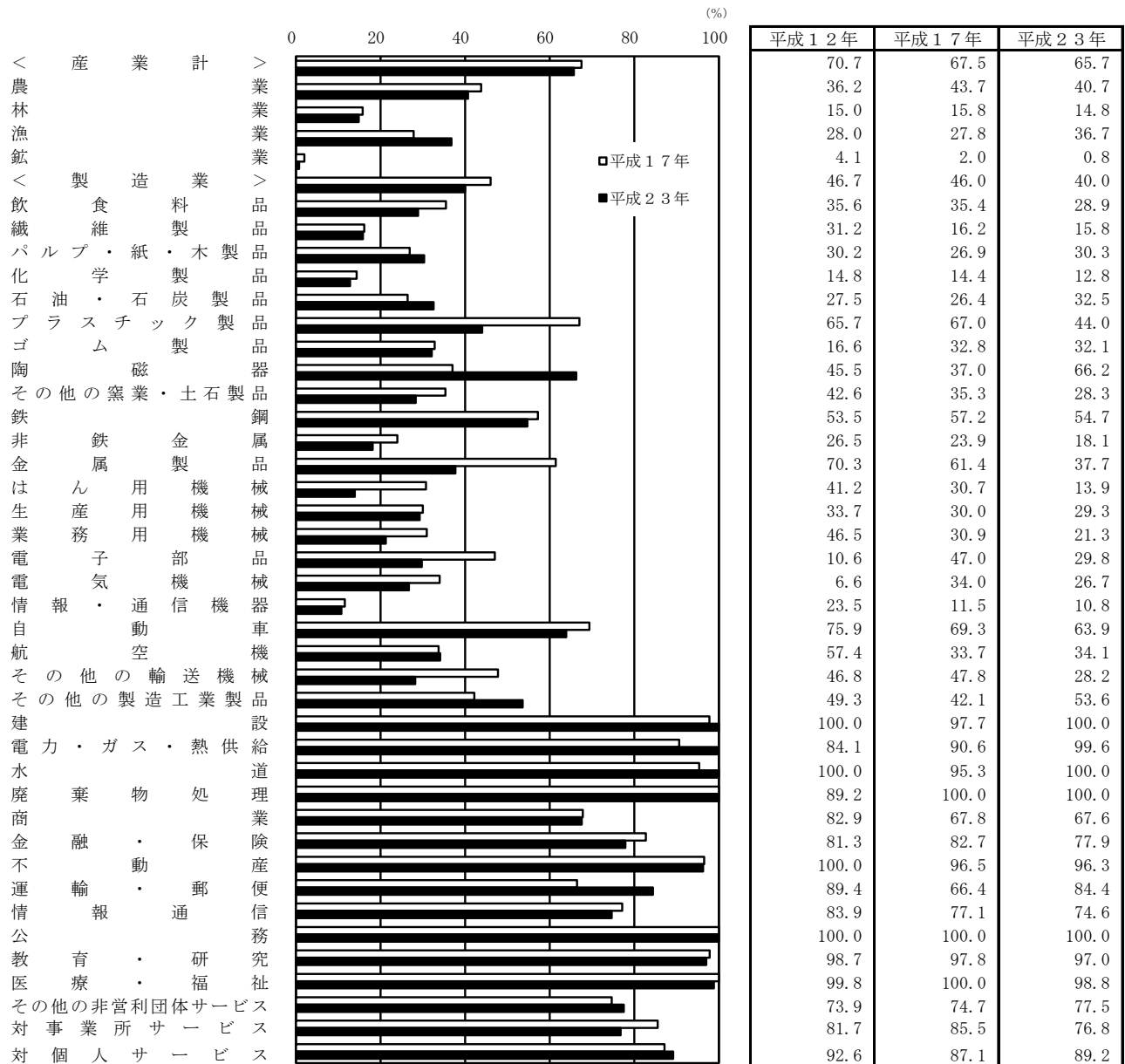
## (2) 県内自給率

県内自給率とは、県内需要に占める県産品の割合です。平成23年の産業全体の県内自給率は65.7%となり、平成17年（67.5%）と比べ1.8ポイント低下しました。産業別には、総じて第3次産業の各業種で高い自給率となっている一方、第1次、第2次産業では、多くの産業で自給率が産業平均を下回っています。

製造業でみると、陶磁器（66.2%）、自動車（63.9%）、鉄鋼（54.7%）などで自給率は高くなっていますが、情報・通信機器（10.8%）、化学製品（12.8%）、はん用機械（13.9%）などでは低くなっています。

なお、時系列で産業全体をみると、平成12年から平成23年の県内自給率は低下傾向にあります（第12図）。

### 第12図 産業別県内自給率



(注) <製造業>は13部門表による。



## 5 生産波及

### (1) 逆行列係数

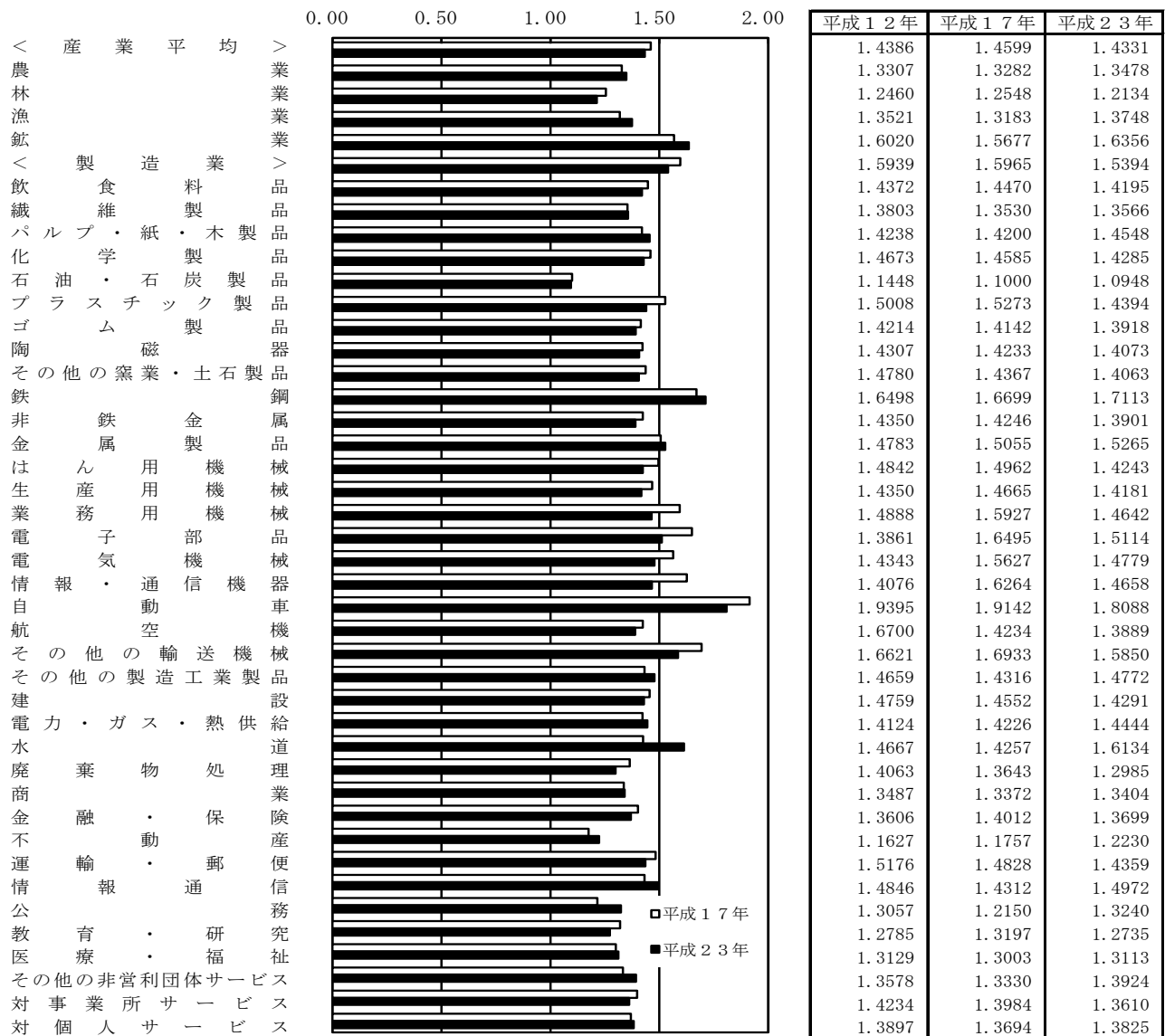
ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産額が直接、間接を含めてどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示すのが「逆行列係数」です。

逆行列係数には、移輸入の取扱い方によって各種のモデルが考えられ、移輸入はないものと考え、生産は全て県内で賄われるとする $(I - A)^{-1}$ 型や移輸入が需要に比例するものと考え、波及効果が移輸入割合に応じて県外に漏出しているとする $(I - (I - \bar{M})A)^{-1}$ 型などがあります。

$(I - (I - \bar{M})A)^{-1}$ 型のモデルを用いて、産業別にみると、自動車(1.8088)、鉄鋼(1.7113)など総じて製造業の各産業が高い波及効果を示しています。

なお、平成17年と比べると、全体の波及効果は低下しています(第13図)。

第13図 生産波及の大きさ $(I - (I - \bar{M})A)^{-1}$ 型



(注) <製造業>は13部門表による。

また、 $(I - (I - \bar{M})A)^{-1}$ 型のモデルの波及効果を $(I - A)^{-1}$ 型のモデルの波及効果で除した値は、「県内歩留り率」を示し、これにより各産業の波及効果がどれだけ県内に留まり、どれだけ県外に漏出するかをみることができます。石油・石炭製品（39.2%）、非鉄金属（40.9%）、鉄鋼（48.7%）、化学製品（51.1%）など、概ね製造業において低くなっていますが、これは製造業の各産業は原材料を県外に依存している割合が高く、誘発効果の多くが漏出してしまいうからです。これに対し不動産（90.4%）、商業（83.2%）、金融・保険（83.2%）、教育・研究（82.0%）などが高い県内歩留り率を示しています（第13表）。

第13表 生産波及効果と県内歩留り率

	$(I - (I - \bar{M})A)^{-1}$ 型				$(I - A)^{-1}$ 型	県内歩留り率 (%)
	自部門	自部門比率(%)	その他部門	波及効果	波及効果	
農業	1.0468	77.7	0.3009	1.3478	2.1647	62.3
林業	1.0235	84.4	0.1898	1.2134	1.6801	72.2
漁業	1.0410	75.7	0.3338	1.3748	2.3507	58.5
鉱業	1.0003	61.2	0.6354	1.6356	2.2587	72.4
< 製造業 >	1.2826	83.3	0.2569	1.5394	3.0324	50.8
食品	1.0688	75.3	0.3507	1.4195	2.4232	58.6
繊維製品	1.0384	76.5	0.3183	1.3566	2.5511	53.2
パルプ・紙・木製品	1.1081	76.2	0.3468	1.4548	2.6177	55.6
化学製品	1.0491	73.4	0.3793	1.4285	2.7981	51.1
石油・石炭製品	1.0231	93.5	0.0717	1.0948	2.7897	39.2
プラスチック製品	1.1179	77.7	0.3214	1.4394	2.7573	52.2
ゴム製品	1.0113	72.7	0.3804	1.3918	2.4938	55.8
陶磁器	1.0042	71.4	0.4031	1.4073	2.2719	61.9
その他の窯業・土石製品	1.0265	73.0	0.3798	1.4063	2.2355	62.9
鉄鋼	1.4385	84.1	0.2728	1.7113	3.5125	48.7
非鉄金属	1.1100	79.8	0.2802	1.3901	3.3959	40.9
金属製品	1.0425	68.3	0.4840	1.5265	2.8451	53.7
はん用機械	1.0215	71.7	0.4028	1.4243	2.6453	53.8
生産用機械	1.0372	73.1	0.3810	1.4181	2.5026	56.7
業務用機械	1.0239	69.9	0.4403	1.4642	2.8167	52.0
電子部品	1.0896	72.1	0.4218	1.5114	2.8831	52.4
電気機械	1.0412	70.5	0.4366	1.4779	2.7937	52.9
情報・通信機器	1.0034	68.5	0.4624	1.4658	2.8438	51.5
自動車	1.4186	78.4	0.3902	1.8088	3.4914	51.8
航空機	1.1043	79.5	0.2847	1.3889	2.2838	60.8
その他の輸送機械	1.0524	66.4	0.5326	1.5850	3.0546	51.9
その他の製造工業製品	1.0256	69.4	0.4516	1.4772	2.3112	63.9
建設	1.0053	70.3	0.4238	1.4291	2.2673	63.0
電力・ガス・熱供給	1.1080	76.7	0.3365	1.4444	2.8694	50.3
水道	1.0951	67.9	0.5183	1.6134	2.1765	74.1
廃棄物処理	1.0008	77.1	0.2977	1.2985	1.6345	79.4
商業	1.0203	76.1	0.3201	1.3404	1.6116	83.2
金融・保険	1.0563	77.1	0.3136	1.3699	1.6474	83.2
不動産	1.0238	83.7	0.1992	1.2230	1.3530	90.4
運輸・郵便	1.0971	76.4	0.3388	1.4359	2.0048	71.6
情報通信	1.1409	76.2	0.3563	1.4972	1.8899	79.2
公務	1.0006	75.6	0.3234	1.3240	1.6252	81.5
教育・研究	1.0026	78.7	0.2709	1.2735	1.5525	82.0
医療・福祉	1.0333	78.8	0.2781	1.3113	1.8974	69.1
その他の非営利団体サービス	1.0005	71.9	0.3919	1.3924	1.8023	77.3
対事業所サービス	1.1044	81.1	0.2566	1.3610	1.8676	72.9
対個人サービス	1.0122	73.2	0.3702	1.3825	1.9633	70.4

(注) <製造業>は13部門表による。

## 6 最終需要項目別誘発

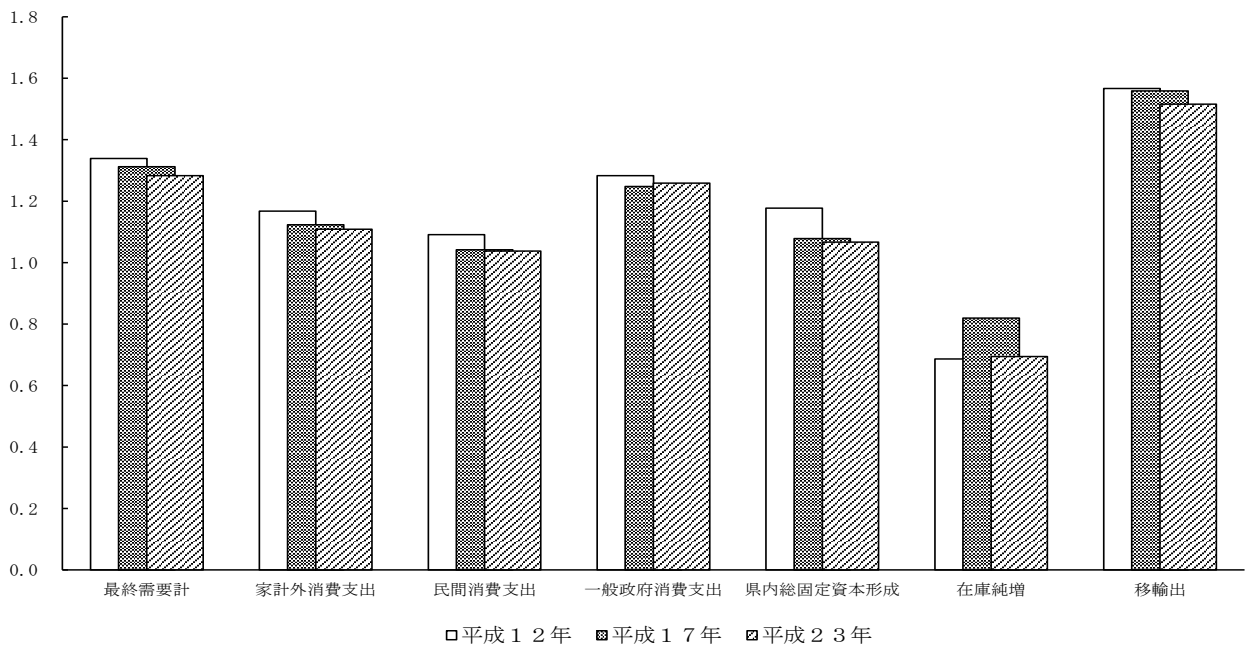
### (1) 最終需要と生産誘発額

すべての生産活動は最終需要をみたすために行われますが、逆に言えば最終需要が県内生産を誘発していることになり、平成23年は最終需要額56兆503億円が県内生産額71兆9182億円を誘発したことになります。

最終需要のどの項目がどのくらいの県内生産額を誘発したかをみると、移輸出が県内生産額の54.7%にあたる39兆3391億円を誘発し、次いで民間消費支出が18兆3332億円（25.5%）、県内総固定資本形成が7兆1406億円（9.9%）となっています。

また、1単位の最終需要が県内生産を誘発する度合いを示す生産誘発係数でみると、移輸出が1.5158倍と最も高くなっています。民間消費支出は1.0381倍、県内総固定資本形成1.0672倍となっています（第14図、第14表）。

第14図 最終需要項目別生産誘発係数



第14表 最終需要項目別生産誘発

	生産誘発額(億円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数(倍)		
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年
最終需要計	737,554	790,709	719,182	100.0	100.0	100.0	1.3385	1.3125	1.2831
家計外消費支出	15,780	13,839	10,696	2.1	1.8	1.5	1.1676	1.1231	1.1091
民間消費支出	175,389	177,087	183,332	23.8	22.4	25.5	1.0908	1.0419	1.0381
一般政府消費支出	55,619	56,102	56,663	7.5	7.1	7.9	1.2829	1.2477	1.2590
県内総固定資本形成	97,720	91,033	71,406	13.2	11.5	9.9	1.1775	1.0785	1.0672
在庫純増	-693	775	523	-0.1	0.1	0.1	0.6868	0.8198	0.6949
移輸出	391,109	446,591	393,391	53.0	56.5	54.7	1.5663	1.5589	1.5158

(注) 1 13部門表による。

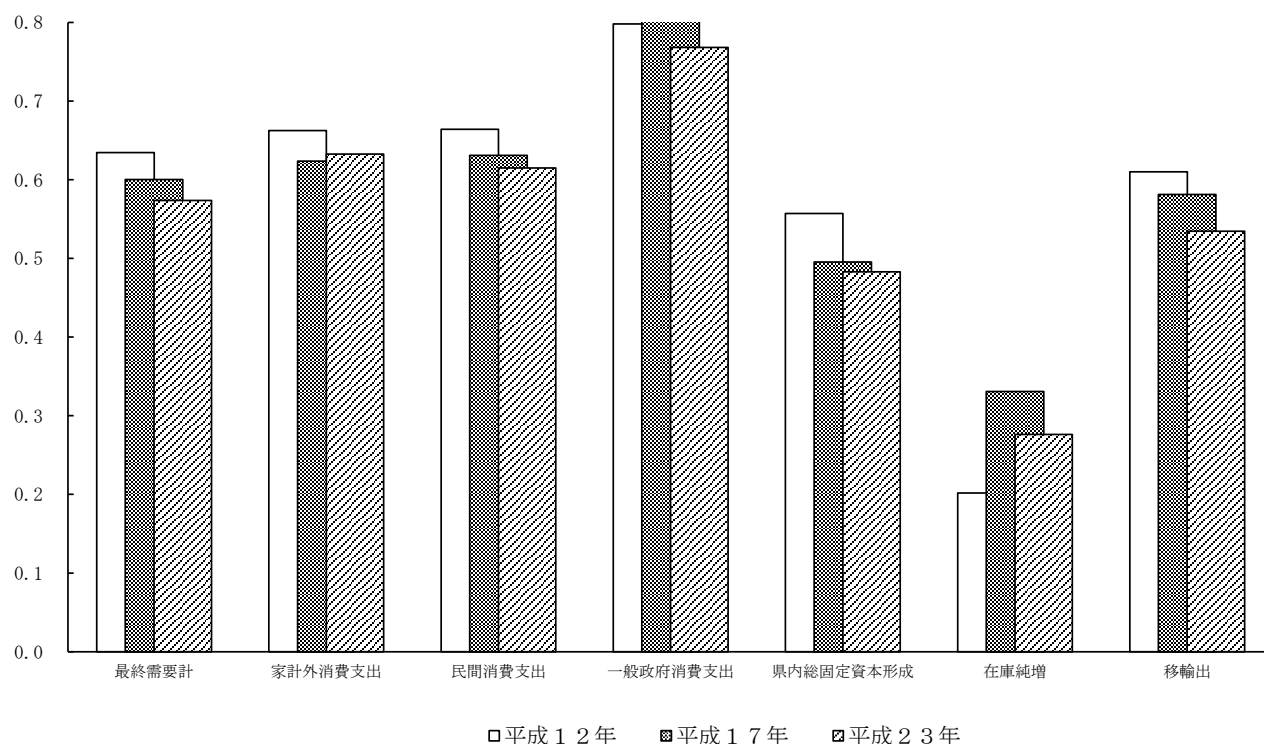
(注) 2 「最終需要計」には「調整項」の額を含む。

## (2) 最終需要と粗付加価値誘発額

平成23年の粗付加価値32兆1554億円が最終需要のどの項目によって誘発されたかをみると、移輸出が粗付加価値額の43.1%にあたる13兆8743億円を誘発し、次いで民間消費支出が10兆8637億円（33.8%）、一般政府消費支出が3兆4568億円（10.8%）となっています。平成17年と比べると、その割合を示す粗付加価値誘発依存度は、民間消費支出、一般政府消費支出などで上昇しました。

また、1単位の最終需要が粗付加価値を誘発する度合いを示す粗付加価値誘発係数でみると、一般政府消費支出が0.7681倍と最も高く、以下家計外消費支出が0.6327倍、民間消費支出が0.6151倍と続いています（第15図、第15表）。

第15図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



第15表 最終需要項目別粗付加価値誘発

	粗付加価値誘発額（億円）			粗付加価値誘発依存度（%）			粗付加価値誘発係数（倍）		
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年
最終需要計	349,667	361,629	321,554	100.0	100.0	100.0	0.6346	0.6003	0.5737
家計外消費支出	8,955	7,683	6,102	2.6	2.1	1.9	0.6626	0.6236	0.6327
民間消費支出	106,763	107,245	108,637	30.5	29.7	33.8	0.6640	0.6310	0.6151
一般政府消費支出	34,601	36,068	34,568	9.9	10.0	10.8	0.7981	0.8021	0.7681
県内総固定資本形成	46,234	41,808	32,317	13.2	11.6	10.1	0.5571	0.4953	0.4830
在庫純増	-204	313	208	-0.1	0.1	0.1	0.2018	0.3309	0.2764
移輸出	152,303	166,550	138,743	43.6	46.1	43.1	0.6099	0.5814	0.5346

(注) 1 13部門表による。

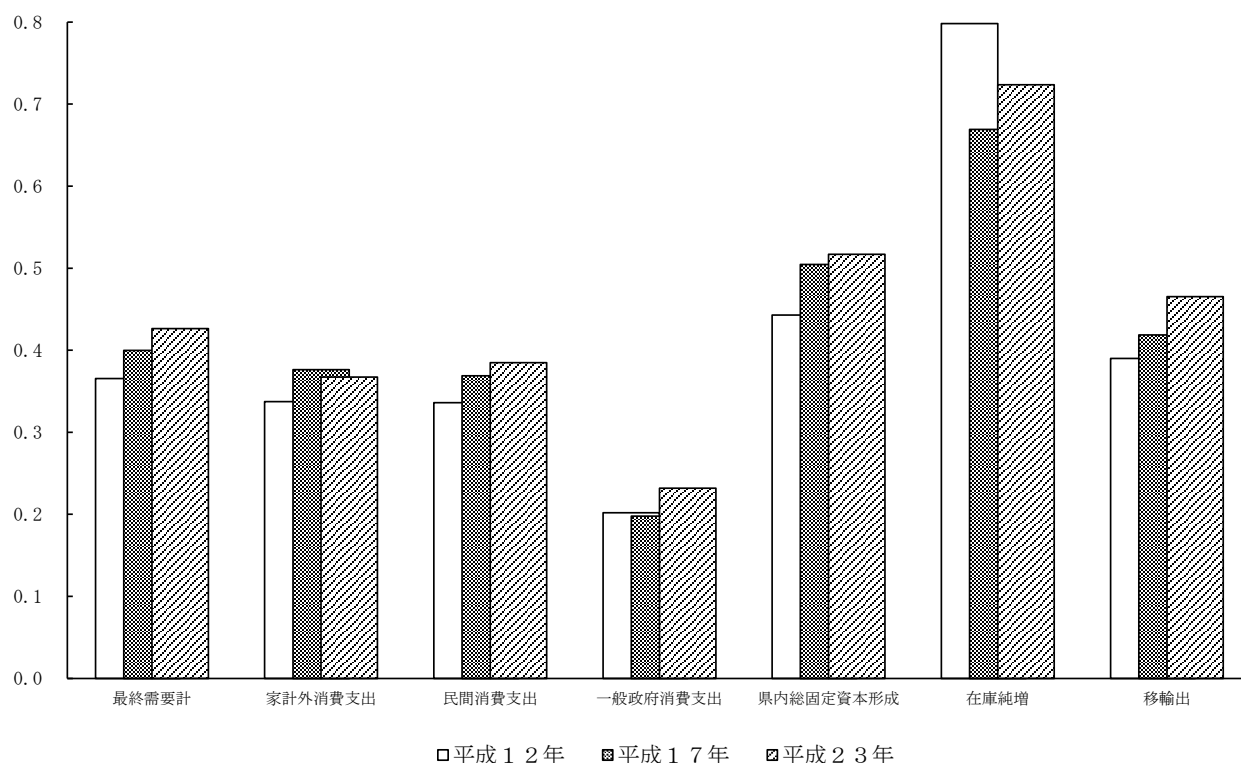
(注) 2 「最終需要計」には「調整項」の額を含む。

### (3) 最終需要と移輸入誘発額

平成23年の移輸入額23兆8950億円が最終需要のどの項目によって誘発されたかをみると、移輸出が移輸入の50.5%にあたる12兆781億円を誘発し、次いで民間消費支出が6兆7972億円（28.4%）、県内総固定資本形成が3兆4592億円（14.5%）となっています。その割合を示す移輸入誘発依存度を平成17年と比べると、移輸出、民間消費支出、一般政府消費支出で上昇し、県内総固定資本形成では低下しました。

また、1単位の最終需要が移輸入を誘発する割合を示す移輸入誘発係数でみると、県内総固定資本形成が0.5170倍、移輸出が0.4654倍、民間消費支出が0.3849倍となっています（第16図、第16表）。

第16図 最終需要項目別移輸入誘発係数



第16表 最終需要項目別移輸入誘発

	移輸入誘発額 (億円)			移輸入誘発依存度 (%)			移輸入誘発係数 (倍)		
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年
最終需要計	201,363	240,833	238,950	100.0	100.0	100.0	0.3654	0.3997	0.4263
家計外消費支出	4,560	4,639	3,542	2.3	1.9	1.5	0.3374	0.3764	0.3673
民間消費支出	54,030	62,719	67,972	26.8	26.0	28.4	0.3360	0.3690	0.3849
一般政府消費支出	8,753	8,898	10,437	4.3	3.7	4.4	0.2019	0.1979	0.2319
県内総固定資本形成	36,759	42,598	34,592	18.3	17.7	14.5	0.4429	0.5047	0.5170
在庫純増	-805	632	545	-0.4	0.3	0.2	0.7982	0.6691	0.7236
移輸出	97,406	119,925	120,781	48.4	49.8	50.5	0.3901	0.4186	0.4654

(注) 1 13部門表による。

(注) 2 「最終需要計」には「調整項」の額を含む。